

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月13日

上場会社名	ブティックス株式会社	上場取引所	東
コード番号	9272	URL	http://btix.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)新村 祐三	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役管理本部長	(氏名)速水 健史	(TEL)03-6421-7762
四半期報告書提出予定日	2019年2月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	895	25.0	△71	—	△74	—	△48	—
2018年3月期第3四半期	716	—	△100	—	△100	—	△65	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△20.34	—
2018年3月期第3四半期	△30.91	—

(注) 1. 当社は、2017年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2018年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場株式であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。また、2019年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,131	536	47.5
2018年3月期	714	258	36.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 536百万円 2018年3月期 258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,604	20.4	207	70.0	207	97.5	134	82.8	56.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	2,418,100株	2018年3月期	2,124,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	—株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	2,388,772株	2018年3月期3Q	2,124,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直し等が続くなかで、緩やかな回復が期待されております。

当社が主に事業を行う介護業界においては、2018年4月1日に介護報酬が改定され、全体としては0.54%のプラス改定(*1)となった一方で、加算の取れない事業所においてはマイナス改定となるケースも多く、介護業界全体においては厳しい状況が続いております。その結果、介護報酬改定を受けた介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛であります。

このような環境のもと、当社は商談型展示会「CareTEX(*2)」と商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」の開催エリア拡大を図っており、2018年度においては「CareTEX」を東京、大阪、福岡で、「CareTEX One」を神奈川、埼玉、愛知でそれぞれ開催し、各エリアの介護事業者及び各種サプライヤー（介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等）といった取引先の需要を満たしつつ、取引先の囲い込みを実施することで、介護業界におけるマッチング・プラットフォームの確立に注力しております。当事業年度においては新規展として、2018年5月に埼玉県で初開催となった「CareTEX One大宮2018」を皮切りに、同7月には九州で初開催となる「CareTEX福岡2018」、同8月には愛知県で初開催となる「CareTEX One名古屋2018」をそれぞれ開催しております。また、既存展として2018年10月に3回目の開催となる「CareTEX関西2018」や、同11月には2回目の開催となる「CareTEX One横浜2018」をそれぞれ開催しており、着実に開催エリアにおいて浸透しております。新規開催の展示会並びに既存の展示会のいずれにおいても、来場者である介護事業者や出展社である各種サプライヤーからは、満足度の高い評価を頂いております。そのような結果を受け、2019年度においては「CareTEX One」の新規開催エリアとして、仙台と広島での開催を予定しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、10月開催の「CareTEX関西2018」や11月開催の「CareTEX One横浜2018」の開催に伴う収益を計上したことや、M&A仲介においても譲渡実行に伴う売上を積上げてきたこと等から、売上高は895,629千円(前年同期比25.0%増)となり、営業損失は71,773千円(前年同期は100,168千円の損失)、経常損失は74,457千円(前年同期は100,251千円の損失)、四半期純損失は法人税、住民税及び事業税397千円及び法人税等調整額△28,551千円を計上したことから48,597千円(前年同期は65,645千円の損失)となりました。

(*1)厚生労働省『平成30年度介護報酬改定の主な事項について』

(*2)東京開催の「CareTEX」については、「次世代介護テクノロジー展」・「健康長寿産業展」・「超高齢化社会の街づくり展」を同時開催し、「東京ケアウィーク」の総称にて開催

当第3四半期累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(イ) B to B事業

B to B事業は、商談型展示会である「CareTEX」並びに商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」の運営、介護事業者及び医療事業者向けのM&A仲介サービスの提供、介護事業者向け検索情報・マッチングサイトである「CareTEXクラウド」を運営しております。当第3四半期累計期間においては、「CareTEX」並びに「CareTEX One」の開催エリア拡大に向けて、出展社候補である各種サプライヤーへの営業活動や展示会自体の企画・設計に注力いたしました。また、M&A仲介サービスにおいては、新設したアウトバウンド専門チームによる、新規取引先及び既存取引先の掘り起こしを行っているほか、サービスサイトのリニューアルによる問い合わせ件数の増加を図るなどの取組みを実施しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間においては、「CareTEX関西2018」並びに「CareTEX One横浜2018」を開催したほか、M&A仲介においても譲渡実行された案件数が堅調に推移したこと等から、B to B事業の売上高は540,462千円(前年同期比87.1%増)、セグメント利益は118,783千円(前年同期比201.9%増)となりました。

(ロ) B to C事業

B to C事業は、主に介護用品や健康器具を取り扱うeコマースサイトを運営しており、特に介護用品の分野では、eコマースサイトでありながら電話接客を強く打ち出した「対面販売に限りなく近い接客」にこだわり、お客様に寄り添うサービスを心がけております。しかしながら、前年末に実施された検索エンジンのアルゴリズム変更による表示順位変動の影響により、リスティング広告による広告出稿コストは高止まりしている状況にあります。そのような中で、物流の最適化や広告出稿条件の最適化等でコストコントロールに努めましたが、収益性は若干ながら悪化しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間においては、B to C事業の売上高は355,167千円(前年同期比16.9%減)、セグメント損失は27,973千円(前年同期比17,807千円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間より、繰延税金資産及び繰延税金負債について表示方法の変更を行っており、当該変更の内容を反映させた組替え後の数値で前事業年度末との比較・分析を行っております。

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は1,131,317千円となり、前事業年度末に比べて416,849千円の増加となりました。

流動資産は1,024,066千円となり、前事業年度末に比べて334,793千円増加しました。主な増加要因は、四半期純損失を計上した一方で、2018年4月に当社が東京証券取引所マザーズ市場に上場したことに伴う公募増資の払込があったことや、オーバーアロットメントによる第三者割当増資の払込を受けたこと、2019年2月に開催を予定している「CareTEX2019」について、出展社から出展料金の前払いを受けたこと等により現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産は107,250千円となり、前事業年度末に比べて82,056千円増加しました。主な増加要因は、四半期純損失に伴う繰延税金資産を計上したことに加え、2019年4月に移転予定となっている新オフィスの敷金相当分の払込みなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は594,468千円となり、前事業年度末に比べて138,188千円の増加となりました。

流動負債は555,831千円となり、前事業年度末に比べて164,717千円の増加となりました。主な増加要因は、支払に伴い買掛金及び未払金が減少した一方で、2019年2月に開催を予定している「CareTEX2019」の出展料金について、出展社からの支払を受けたことにより前受金が増加したこと等によるものであります。固定負債は38,637千円となり、前事業年度末に比べて26,528千円の減少となりました。主な減少要因は、借入金の返済に伴う長期借入金の減少と新オフィス移転予定に伴い資産除去債務を流動負債に移動させたことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は536,848千円となり、前事業年度末に比べて278,660千円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純損失を計上した一方で、公募増資の払込や第三者割当増資、新株予約権の行使に伴う払込を受けたことによる資本金及び資本準備金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

商談型展示会の中で、全出展小間数(*)の約6割を占める東京開催の「CareTEX2019」が2019年2月の開催となるため、今期につきましても、商談型展示会の売上が、第4四半期に偏重する見通しです。「CareTEX」並びに「CareTEX One」に関する営業活動状況は順調に推移しており、M&A仲介サービスの案件成約に向けた活動も、概ね想定通りに推移していることから、現時点では、2018年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(*)出展小間数：出展社に貸し出すために仕切られたスペースの単位

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,080	870,685
売掛金	72,323	35,871
たな卸資産	2,566	8,969
前渡金	11,661	67,979
前払費用	3,210	5,786
その他	430	34,773
流動資産合計	689,273	1,024,066
固定資産		
有形固定資産	3,675	2,522
無形固定資産	538	134
投資その他の資産	20,980	104,593
固定資産合計	25,194	107,250
資産合計	714,467	1,131,317
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,318	20,377
1年内返済予定の長期借入金	32,728	29,964
未払法人税等	23,860	4,003
未払金	64,044	40,394
未払費用	5,382	16,252
前受金	96,485	394,236
賞与引当金	28,695	37,159
資産除去債務	—	5,441
その他	5,598	8,002
流動負債合計	391,113	555,831
固定負債		
長期借入金	61,110	38,637
資産除去債務	4,055	—
固定負債合計	65,165	38,637
負債合計	456,279	594,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,711	257,340
資本剰余金	21,711	185,340
利益剰余金	142,764	94,167
株主資本合計	258,188	536,848
純資産合計	258,188	536,848
負債純資産合計	714,467	1,131,317

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	716,250	895,629
売上原価	366,864	361,726
売上総利益	349,386	533,903
販売費及び一般管理費	449,554	605,676
営業損失(△)	△100,168	△71,773
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	6
その他	411	393
営業外収益合計	417	399
営業外費用		
支払利息	500	366
株式公開費用	—	2,716
営業外費用合計	500	3,083
経常損失(△)	△100,251	△74,457
特別損失		
事務所移転費用	—	2,294
特別損失合計	—	2,294
税引前四半期純損失(△)	△100,251	△76,751
法人税、住民税及び事業税	217	397
法人税等調整額	△34,823	△28,551
法人税等合計	△34,606	△28,154
四半期純損失(△)	△65,645	△48,597

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年4月3日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、上場にあたり、2018年4月2日に公募増資による払込を受けました。この結果、第1四半期会計期間において資本金が124,200千円、資本準備金が124,200千円増加しました。また、2018年5月2日付で、野村証券株式会社からの第三者割当増資の払込を受け、資本金が38,564千円、資本準備金が38,564千円増加しているほか、第2四半期会計期間においては新株予約権の行使による払込を受け、資本金420千円、資本準備金が420千円増加し、第3四半期会計期間においては新株予約権の行使による払込を受け、資本金445千円、資本準備金が445千円増加したことから、当第3四半期会計期間末において資本金が257,340千円、資本準備金が185,340千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	B to B事業	B to C事業			
売上高					
外部顧客への売上高	288,871	427,379	716,250	—	716,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	288,871	427,379	716,250	—	716,250
セグメント利益又は損失(△)	39,347	△10,165	29,181	△129,349	△100,168

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△129,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	B to B事業	B to C事業			
売上高					
外部顧客への売上高	540,462	355,167	895,629	—	895,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	540,462	355,167	895,629	—	895,629
セグメント利益又は損失(△)	118,783	△27,973	90,810	△162,584	△71,773

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△162,584千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(合弁会社の設立)

当社は、2018年8月24日開催の取締役会において、中国に合弁会社を設立することを決議いたしました。

(1) 合弁会社設立の理由

中国では、60歳以上の高齢者人口がすでに2億3千万人を突破しており、2050年頃には60歳以上の人口が4億8千万人になると見込まれております。そのような中で、今後急速に高齢化が進む中国市場にいち早く参入し、確固たる地位を確立していくため、中国において介護関連商材の販売・普及を目的とした合弁会社を設立いたしました。

(2) 設立時期の変更

2018年8月24日付けで開示しております「中国における合弁会社の設立に関するお知らせ」にて、設立を2018年9月としておりましたが、中国における合弁会社設立の諸手続きに時間を要しましたため、設立日が2018年11月14日になっております。

(3) 合弁会社の概要

- ①名 称 杭州方布健康科技有限公司
- ②代 表 者 徐 醒宇
- ③所 在 地 中国浙江省杭州市
- ④資 本 金 1,000万人民元(※)
(※) 1人民元を17円で換算すると、約1億7,000万円
- ⑤出 資 比 率 当社25%、万芳(杭州)科技有限公司40%、寧波叶同仁国際貿易有限公司15%
- ⑥事 業 内 容 中国における介護関連商材等のウェブとリアルによるB to B並びにB to C販売事業、中国におけるOEM等を通じた独自ブランドによる製造販売事業
- ⑦設 立 日 2018年11月14日

(4) 万芳(杭州)科技有限公司の概要

- ①名 称 万芳(杭州)科技有限公司
(※) 万芳(杭州)科技有限公司は、大連一方集团有限公司の孫会社であります。
- ②代 表 者 徐 醒宇
- ③所 在 地 中国浙江省杭州市
- ④事 業 内 容 コンサルティング事業

(5) 寧波叶同仁国際貿易有限公司の概要

- ①名 称 寧波叶同仁国際貿易有限公司
(※) 寧波叶同仁国際貿易有限公司は、温州叶同仁健康産業有限公司の100%子会社であります。
- ②代 表 者 王 逸斌
- ③所 在 地 中国浙江省寧波市
- ④事 業 内 容 貿易事業等